



金子三智郎

みちろう

景気浮揚！雇用創出！

県議会報告

発行 金子三智郎

事務所 本組
後援 会合 自

〒850 0031
〒852 8021
〒850 0821

長崎市桜町9-6
長崎市城山町17-58
長崎市高平町5-5

TEL095 824 4087
FAX095 824 4679

6月議会特集号

2010

7

平成22年7月1日

第8号

6月定例県議会

6月3日 6月25日

ご支援、ご協力ありがとうございます。

県議会議員として
3年2カ月が経過しました。



皆さんこんにちは、5月まで寒い寒いといっていたら、一気に蒸し暑い梅雨に入ってしまった。暑中お見舞いを申し上げますとともに、お体には十分にご注意いただきますことをご祈念申し上げます。

6月の定例県議会は、6月3日に開会し25日に終了致しました。

中村知事においては今回の定例県議会が知事当選後2回目の定例県議会となるものの、知事としての思いを込めた補正予算が初めて提案されることとなりました。

その目玉となるのは、政府が打ち出した高校の授業料無償化に対して、私立高校は公立高校と比べ授業料が割高となることによる差額負担の問題が顕著化していましたが、その穴埋めを

行ったこと。また、経済不況によって問題化した高校の未就職新卒者に対する支援の強化など、一部では高い評価を得ています。

しかし、長引く経済不況の中、全国で最下位レベルにある長崎県の経済浮揚策をどのようにして舵取っていくのか、まだまだ中村丸の先行きには光明はささない状況といわなければなりません。

これからも、皆さんの声を県政に反映させ、私たちの厳しい苦しい実情を訴えながら、全力で県政浮揚のため頑張ります。

これからも私への支援の輪を大きく広げて頂きますことをお願い申し上げます、ごあいさつと致します。

景気浮揚！雇用創出

これから県民の厳しい実態を訴え

働く人達の立場に立った県政をめざして

県議会でがんばります。

県議会議員

金子三智郎

6月定例県議会

議題及び・知事県政方策に対する 金子県議の考え



6月定例県議会、補正予算の規模

今回の定例県議会は、知事選挙後2回目の県議会であり、前回の骨格予算に対して、具体策の肉付けを行った予算とされました。

補正予算の総額は737億4千8百万円となり、補正後の予算総額は7372億1千1百万円となりました。今回の県議会報告においては、様々な予算措置のうち、私立高等学校授業料軽減策、雇用対策関連事業等について記載してみました。次回、11月定例県議会では更に新たな補正予算が提案されてくると思います。現場で働く人達の立場に立った県政を目指してまいります。

雇用対策関連事業

緊急雇用創出事業臨時特例基金の活用

・未就職卒業生の県内就職を促進
今年度の春に県内学校を卒業したにもかかわらず就職が決定していない新規卒業生(学歴は不問)に対して企業での体験や就業を通じて正社員化を促進する事としました。

・未就職卒業生(平成22年卒業の高校生)を正規雇用した県内の中小企業に県独自の助成を行うこととしました。
一人当たり15万円の一時金を支給、但し平成22年7月から平成23年3月の期間中に

新卒者の未就職化を何とかしても減少させないと、次年度以降の新卒者がまたまた未就職化をするという玉突き現象化しかねません。
それにもまして、せっかく希望を胸に抱いて学校を卒業したその第一段階で、働くべき仕事先が無いということは本人にとっては大きな心の傷として残りかねません。
万全の態勢を取るよう今後も注視していきます。

就職・能力開発支援 雇用人材育成 総合事業

高校生の就職促進につなげるため、資格取得のための溶接技能講習を実施します。

工業高校生の実践力を養成するため、熟練技能者や専門家による実技指導を実施します。

資格取得講習会は平成21年当初160名、平成22年6月300名と増員



県議会 委員会から

定例県議会は21日、総務、文教厚生、環境生活、農水経済各常任委員会特別委員分科会を統合し、議案などを審査した。

貸金業法改正の周知続行

6月に貸金業法が改正され、借入れが年収の3分の1までに制限されたことについて金子三智郎委員(改革2)が「一般に知られていないのでは」と指摘。平尾眞一食品安全・消費生活課長は「統計はないが、報道などによると半数程度の人々が知らないようだ」と答え、周知活動を引き続き行うとした。また、多重債務者対応として、市町などと相談態勢について連携。毎年秋に開催していた弁護士会などと一緒に行う相談会を、法改正を機に29日に実施すると述べた。

長崎新聞

2010年(平成22年)6月22日 火曜日 地域総合 (22)

高速バス順調

長崎一諫早 長崎一太田

県行財政経営健全化に貢献
改革プランの交通事業の経営健全化につながっていることを明らかにした。
21日の県議会環境生活委員会、金子三智郎委員(改革2)の質問に県が答えた。永川重幸同局長によると、バスは諫早市、大村市の住宅地と長崎市を長崎自動車道経由で結び、朝に長崎行き(諫早発平日5便、諫早発土曜・日曜・祝日各4便、大村発4便)、夕方

長崎市、大村市と長崎市の流動人口から算出した乗客数の目標は諫早便23・2人、大村便11・8人で、諫早便は目標の約半分

長崎新聞



にとどまっている。永川局長は「目標に近づきたい。まずは乗ってもらいたい。大事な、安くて便利なお客を理解してもらえようPRに取り組みたい」と述べた。(永野孝)

【軽減額一覧】

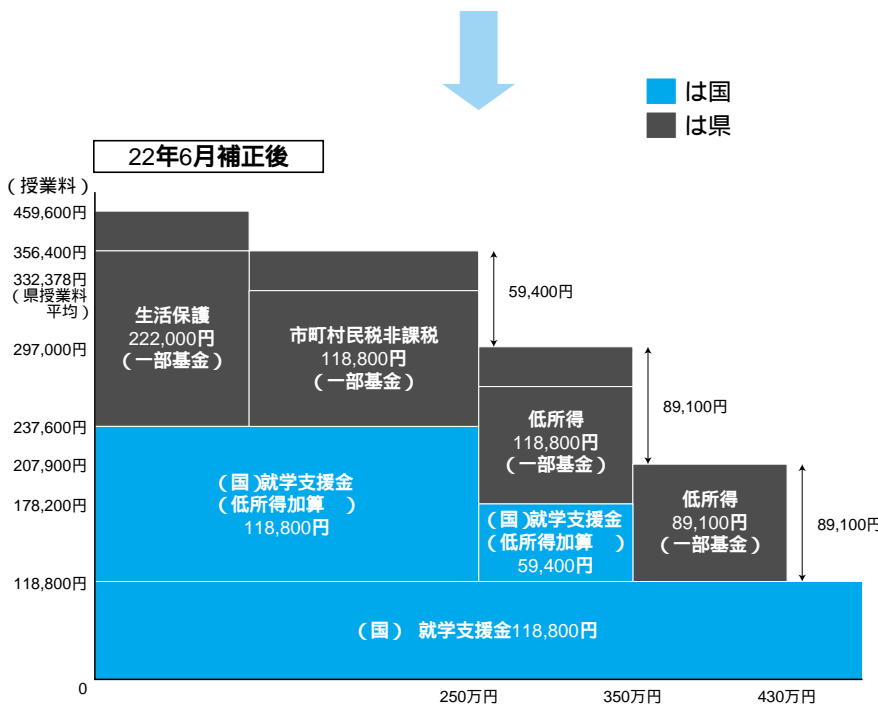
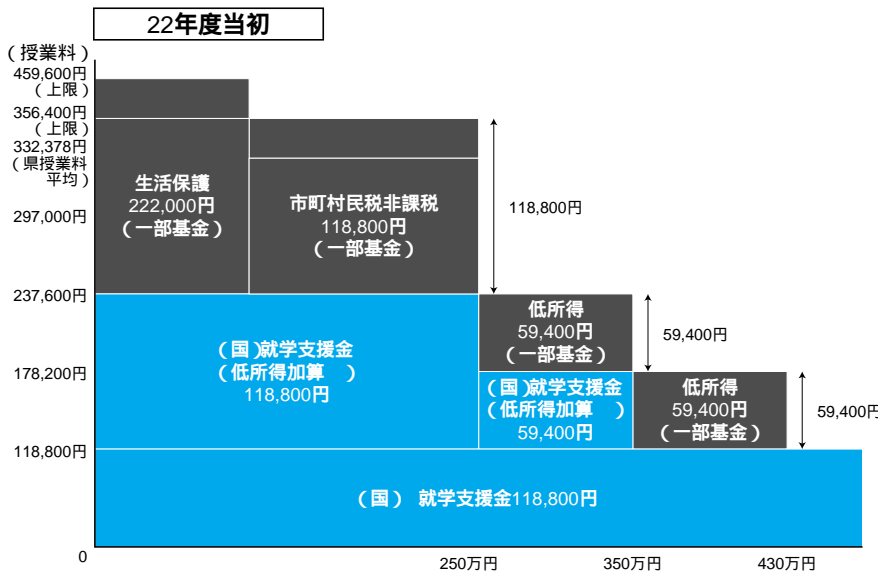
		累 計
生活保護所帯		
国の就学支援金		118,800円
国の就学支援金(低所得加算)	118,800円	237,600円
県の支援金(生活保護上乘せ)	222,000円	459,600円
所得250万円未満(県市民税非課税所帯)		
国の就学支援金		118,800円
国の就学支援金(低所得加算)	118,800円	237,600円
県の支援金(県市民税非課税者上乘)	118,800円	356,400円
(今回の補正で上乘せ増額となった分)		
所得250万円～350万円		
国の就学支援金		118,800円
国の就学支援金(低所得加算②)	59,400円	178,200円
県の支援金(低所得者)	118,800円	297,000円
	当初予算額	(237,600円)
所得350万円～430万円		
国の就学支援金		118,800円
県の支援金(低所得者)	89,100円	207,900円
	当初予算額	(178,200円)

私立高等学校授業料軽減策

自民党政権から民主党・社
 民党・国民新党の連立政権へ
 と政権交代したことにより、
 これまで長い間放置されてい
 た、高等学校の授業料無償化
 が実現しました。しかし、授
 業料の算定基準を公立高校に
 置いた場合、私立高校に通う
 生徒の授業料との格差が大き
 いとして、年度当初予算にお
 いて、国の給付額に上乘せし
 差額補助を行うこととしてい
 ました。
 しかし、市県民税非課税所
 帯を基準とした支援金の場合
 基準所得額である250万円

を越えたとたんに大きな負担
 増となり、生活にあえぐ低額
 所得者を苦しめることとなる
 現実が示されていました。今
 回の補正予算では、私たちの
 会派である改革21が、強く改
 善を求め、350万円未満の
 低所得者への上積み支援金を
 59,400円から118,800円、8
 00円に増額するとともに、
 430万円未満の所得者にも
 上積み支援金を59,400
 円から89,100円に増額
 することができました。
 公立・私立を含めたすべて
 の教育機関の実質無償化には
 まだまだ越えなければならな
 い山がありますが、財政力が
 弱い本県にとって朗報といえ
 ます。

【私立高等学校授業料軽減補助金等スキーム図】



ご支援・ご協力ありがとうございます。

金子県議 3年2カ月「おもな活動報告

平成19年9月 9月定例県議会

平成19年 金子県議初の一般質問 建設技能者の厳しい実態を訴え鋭く追求



平成19年4月に施行されました県議会議員選挙では、5期17年にわたり県議会議員を務められました。前田富雄県議の後継者として、また、建設長崎の仲間の代表として、多くの支援組合の代表として、小零細の職場で働く人達の代表として、そして地域の皆さんの代表として、多くの皆様方のご支援をいただき、厳しい選挙の中から当選を果たさせていただきました。
県議会へ初当選以来6カ月が経過し、2回目の県議会本会議で、議員として初めての一般質問への登壇を行いました。

おもな質問事項

- 1 長崎県の景気浮揚と県民の購買力向上策について
- 2 公契約条例(公共工事における賃金等確保条例)制定について
- 3 国土交通省の「建設産業政策2007」について、「人づくり」の観点から
- 4 将来人口推移と介護保険の団塊の世代への対応について
- 5 文部科学省が実施した教職員の勤務実態調査の結果について

平成19年主な活動報告



平成19年11月8日 (株)アマダ(伊勢原市)金属加工機械製造視察



平成19年10月11日 県議団で対馬・美津島漁協を視察



波佐見町との意見交換



経済労働委員会 県内視察調査(県北方面)

9月6日 佐世保高等技術専門学校で「産業人材育成」の現状を視察

少子・高齢対策 特別委員会県外現地調査 (石川県 福井県)



8月22日 特別養護老人ホーム「ますほの里(石川県)を視察



8月23日 福井県議会議事堂前で



8月26日 大村子供の家で子供たちの夏休みの作品づくりとして「プランター」「傘立て」「棚」を青年部の指導で作製



平成19年11月7日~9日 経済労働委員会神奈川県産業立地視察



5月24日 長崎県環境保健研究センター落成式に出席

平成20年



県、対策本部設置へ

燃油価格高騰問題

県議会は意見書採択

（長崎新聞）7月12日（木）

金子知事は十一日、県に要請が殺出し、農山漁村が燃費価格高騰への対策本部を設ける方針を示した。...



平成20年7月 7月定例県議会

金子県議 燃油の価格高騰問題等 鋭く追求!

県原油価格高騰対策本部 (本部長金子知事)設置へ

平成20年7月議会には一般質問の順番が私になり、7月11日、一般質問2日目に登壇しました。

質問内容は、今私たちが関心を持っていることをストリートにぶつけてみました。特に燃油の価格高騰問題では、価格暴騰への対応とともに再質問の中で、同じ原油問題なのに県の担当部署が多岐に分かれており、統一した対処が出来にくいことを指摘し、早急な対応を求めました。

新聞もこの事に強い興味を見せ、翌日の長崎新聞では一面記事となりました。

県は知事を本部長として7月14日に原油価格高騰対策本部を立ち上げ、農林水産業をはじめ原油価格高騰で苦しむ県内各業界の要望を把握し、対策を検討して行く事とし、早速翌15日には上京して国に要請を行っています。

平成20年7月定例県議会
7月4日▼7月27日

- ① 災害に強い都市づくり
 - (1) 小学校・中学校などの災害避難施設の耐震化について
 - (2) 県庁舎建築について
 - ・耐久性、耐震化、県内業者最優先の発注
- ② 高齢者への諸施策に対する政治姿勢
 - (1) 介護保険について
 - (2) 後期高齢者医療制度について
- ③ 原油高騰問題

県土木部と大規模災害支援協定を締結 (6月18日)

平成20年主な活動報告



後期高齢者医療制度の廃止を訴える金子県議於馬町

長崎建設新聞
大規模災害にかかる支援協定
県と念願の締結

【長崎建設新聞記者】長崎県土木部と県議会との間で、大規模災害発生時の相互支援協定が18日、正式に締結された。協定は、県議会が災害発生時に土木部から支援を受けること、土木部が県議会に災害復旧の支援を行うことなどを明記している。協定締結式は、県庁で開かれ、金子知事、土木部長、県議会議長らが出席した。



県議団で諫早湾干拓地視察



少子高齢対策特別委員会の視察(五島市)



平成20年5月29日 特別養護老人ホームすずらんガーデン(盛岡市)



2月1日 経済労働委員会(株)大光食品視察



難病認定を求める署名野口昌剛さんに1万9100人分を手渡す

平成21年

平成21年2月 2月定例県議会

金子県議CM方式導入を訴える
総合評価落札方式の改善

CM(コンストラクションマネージメント)

日本の雇用情勢が急激に悪化する中、非正規雇用労働者は、職を失うと退職金もなく雇用保険も加入していないため失業手当も受けられないケースが多く、会社の寮など

に住んでいる人は住まいを失うことになっていきます。これまで、大企業は正社員を減らし、それを非正規雇用者に置き換え、空前の利益を上げて来ましたが、それが減益となつた途端、安全弁として真っ先に派遣労働者等を切り捨てて来ましたが、このような企業の姿勢は放置すべきではありません。

今回の一般質問では、県の理事者に対して、①緊急の雇用対策と救済対策について、②建設業の発注方式について、③公契約法(条例)の制定について、④学校等の耐震化について、⑤教員免許更新制について、質問を行いました。十分な突っ込みと徹底ができなかったことは反省として残りますが、それなりの答弁が引き出せたのではと考えています。



今回の一般質問では、県の理事者に対して、①緊急の雇用対策と救済

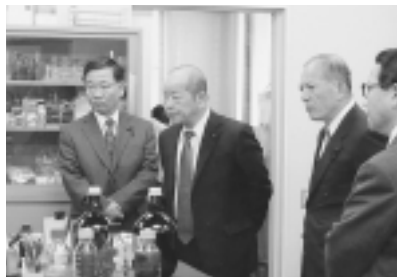
策について、②建設業の発注方式について、③公契約法(条例)の制定について、④学校等の耐震化について、⑤教員免許更新制について、質問を行いました。十分な突っ込みと徹底ができなかったことは反省として残りますが、それなりの答弁が引き出せたのではと考えています。

平成21年 2月定例県議会

2月19日▶3月18日

- 1 緊急雇用対策、救済対策について
 - (1)県内の雇用動向と解雇の現状について
 - (2)離職者等への具体的な緊急対策は
 - (3)労働者派遣法の2009年問題への対応策は
- 2 建設業の工事発注方式の見直しについて
 - (1)建設業不況の現状認識と打開策
 - (2)建設工事の発注量
 - (3)コンストラクションマネージメント方式等の研究と試行
 - (4)総合評価落札方式の改善
 - (5)公共工事最低制限価格の引き上げと現場労働者の賃金引き上げについて
 - (6)木造住宅の振興策について
- 3 公契約法(条例)の制定について
- 4 学校などの耐震化について
- 5 教員免許の更新制について
 - (1)免許更新時の助成策について
 - (2)離島における講習について

世界遺産登録推進
特別委員会委員長に就任、
正式登録に向けて
全力で取り組みます。



食肉衛生検査所

平成21年主な活動報告



長崎・上海友好館落成記念

労務単価は国の動き注視

2009(平成21)年 3月7日(出) 長崎

「賃金などに波及させるような関係団体をお願いしている」と説明。同委員は「要請に応じない社へのペナルティーは」とただし、同課長は「労働条件は労使間の決定事項でペナルティーは困難。ただ労務単価については国も検討中なので注視したい」と話した。

環境生活

金子三智郎委員(改革21)は、県が入札の最低制限価格を5%引き上げたことを受けて「本県の設計労務単価は九州最低。5%の引き上げ分を、現場作業員の賃金アップに反映させるよう業界への指導を徹底すべき」と質問した。

福田友久建設企画課長

議員 金子三智郎



(改革21・長崎市)

総合評価落札方式は一部の業者に有利ではないか。今後の方向性は、桑原徹郎土木部長 関係者からさまざまな指摘があり第三者委員会に審議をお願いした。議会などの意見も加え、

離島教師の負担を軽く

四月に制度を改正する。公平性の向上、入札企業の負担軽減などの課題が改善できると考えている。一教員免許更新制度の講習会は、離島で働く教師の負担が大きくないか。寺田隆士教育長 県内大学と連携し、五島や上五島、壱岐、対馬でも実施して離島で勤務する教師の負担を軽くする。講習は県内全体で年間二百十七回開催し、六十回は離島地域で計画している。

2009(平成21)年2月28日(出) 長崎



県議会傍聴後、県庁玄関にて



厚生環境委員会で県内視察

質問事項

- 1 知事の次期知事選不出馬に伴う県政課題の積み残しへの対応について
 - (1)県庁舎建て替え問題と跡地活用問題について
 - (2)新幹線の長崎までの延伸と都市再生総合整備事業及び都市再生緊急整備地域の指定について
- 2 「公契約条例」制定について(千葉県野田市の条例制定を受けて)
 - (1)野田市で条例制定が実現した事への考えについて
 - (2)長崎県での条例制定の可能性について
 - (3)建設業における賃金の区分計算(別計算)方式による入札の試行について
- 3 原爆症の認定申請の現状について
 - (1)原爆症の認定申請者数について
 - (2)原爆症の認定の現状について
 - (3)申請者に対する説明について
- 4 犯罪被害者に対する支援策の強化について
 - (1)NPO法人 長崎被害者支援センターの現状について
 - (2)NPO法人 長崎被害者支援センターの財政基盤の確保策について
- 5 その他
 - (1)県の畜産行政について



11月長崎県議会定例会が同月27日～12月17日迄の会期で開催され、長崎県議会議員に当選就任しまして、第4回目となる一般質問に12月4日に登壇しました。その中で、左記5項目にわたって質問をさせていただきました。

その質問要旨と県知事、部課長からの答弁要旨を掲載し、議会報告とさせていただきます。

平成22年

平成21年11月

11月定例会県議会

金子県議実例をまじえて
公契約条例制定について熱く訴える！

平成22年主な活動報告



要請書を桑原県土木部長に手渡す
金子県議



愛知県庁視察



平成22年1月21・22日 環境生活委員会
島原市火山砂防事業視察



諫早視察



4月2日 キヤノン工場見学



ハウステンボス視察



眉山トンネル視察

県内中小零細建設業者と
建設技能者の救済策を

世界遺産登録推進等特別委員会

上五島（5月12・13日）



上五島でエコカー試乗（5月12・13日）



旧野首教会（5月12・13日）



金子県議
平成22年
現地調査

環境生活委員会

佐渡市・糸魚川市・金沢市（5月24～26日）



糸魚川ジオパーク調査 糸魚川市

金子県議の活動報告を建設長崎ホームページでご覧ください。

建設長崎

検索

ココをクリックしてください



<http://www.kensetunagasaki.org/>

プロフィール

1947年（昭和22年）長崎市高平町（小島校区）に生まれる
1970年（昭和45年3月）福岡大学法学部卒業

【現在】

- 長崎県議会世界遺産登録特別委員会委員長歴任
- 長崎県建設産業労働組合 前執行委員長（5期）常任顧問（2期目）
- 長崎県建設事業国民健康保険組合 理事長（4期目）
- 社団法人長崎県中小建設業協会 会長（4期目）
- 長崎県建設技術専門学院本部 副理事長（4期目）
- 長崎県建設専門業種団体協議会 専務理事（7期目）
- 長崎原爆殉難者慰霊奉賛会 会長（1期目）

【免許・資格】

- 2級建築士・宅地建物取引主任者・行政書士
- 建設業経理事務士（2級）・長崎歴史文化観光検定《長崎検定》（2級）